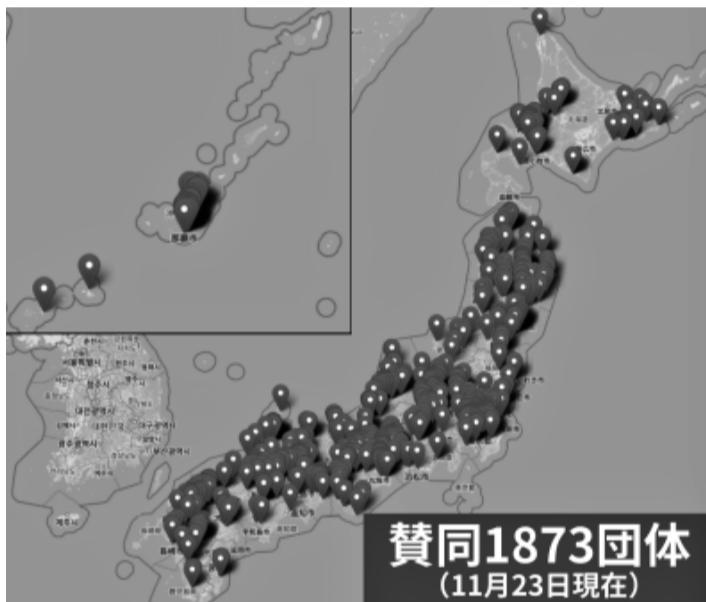


団体署名2000に迫る、オンライン署名は4万筆突破！

報酬10%以上引上げに広がる賛同の声 追い風に、春闘へ向け世論形成へ！



安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める要請署名は、9月中旬から

25春上回る団体署名マッピング

25秋闘では「ケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上引き上げ」を求めた「団体署名」「一言カード」「オンライン署名」が取り組まれ、賛同の声が大きく広がっています。日本医労連では、それらの声を厚労事務次官要請や記者会見で伝えました。

勤規制の要請を行いました。その際、団体署名とオンライン署名、そして「一言カード」を渡し、夜勤規制と大幅増員を実現するためにも、報酬10%以上の引き上げが必須であることを強調しました。

この間、報酬改定をめぐる

情勢も大きく動いています。

11月12日には、東京都が「診

療報酬改定等に関する緊急提

言」を行い、約10%の報酬引

上げを求めていました。また、

11月14日には、政府が介護報

酬の期中改定の方針を固めて

いました。

私たちの要求を実現するま

たとない好機です。より一層

の取り組みで世論を広げ、26

春闘へとつなげていきましょ

う。

25春闘でのストライキの事業所決議数をはるかに超えて、情報化、メディアやSNS発信に活用しました。賛同は、

賛同は、



文科省

総務省要請では、自治体病院における地域医療の充実を求める、渡辺副委員長はじめ8人が参加。総務省からは2人が対応しました。

財政支援や賃金改定に関する、不採算医療や特殊医療など地域医療にとって重要な役割を担っていることを踏まえて必要な地方財政措置を行っている、不採算地区への特別交付税措置を引き上げたと回答。

また、経営状況が厳しいこと、認識しているとしながらも、人勧実施については各病院の判断に任せていると回答しました。参加者からは、人勧実施ができるない自治体

参加。文科省からは3人が対応しました。文科省は大学病院の経営状況について、なかなか厳しいと認識を示したうえで、「診療を行うための基盤が崩れているのではないかと思っています。今回の概算要求では大学病院の教育機能を強化する予算を60億円要求している」と回答。

文科省要請では、大学病院の役割にふさわしい医療提供体制・療養環境の整備にむけた対策や財政措置等を求め、森田副委員長をはじめ14人が

病院の教育機能を強化する予算を60億円要求している」と回答。文科省は大学病院の経営状況について、なかなか厳しいと認識を示したうえで、「診療を行うための基盤が崩れているのではないかと思っています。今回の概算要求では大学病院の教育機能を強化する予算を60億円要求している」と回答。

文科省要請では、大学病院の役割にふさわしい医療提供体制・療養環境の整備にむけた対策や財政措置等を求め、森田副委員長をはじめ14人が

病院の職員は、役場職員と同じ身分であるのにあまりにも不公平な扱いになつて、実態を認識しているのを改めてもらいたい」と訴えました。また、自治体病院の経営が赤字であることで賃金がまともに確保されない現状や、賃金水準が他産業と比べて低いこと、人材が集まらず慢性的に人材不足となり働き方に影響が出ていることなど

の現場実態を伝えました。

自治体病院の9割が赤字になつている現状について、総務省としてどのように考えて

いるのか問うと、「収入の大

部分を占める診療報酬をめぐる状況を注視して、引き続き必要な対応をしていく」と回

答。参加者は、地域の重要なインフラでもある病院がなく

なれば、地域経済も支えられ

なくなる可能性があること、

総務省は地域住民の健康を守

る立場にあることを強く訴えました。

続き支えていく」と回答しました。参加者からは、「新人教育ができる5年目以上の看護師が減っている」「看護師に限らず、コミュニケーション不足になっている」「ペア評価料も限られた職員だけとなつてはいる」「私学の補助金を改善してほしい」との切実な状況を訴えました。また、「大

学病院の使命が守れない、国

としての医療と教育の在り方

を考えてほしい」「地方の人

口減少の中で地域の医療・教

育の在り方とも厚労省とも連携

のように対応していくか聞かせてほしい」と要請しました。

文科省は、「普段は経営側

の話は聞いているが、現場の

下しないように引き

大学病院の機能が低

下しないように引き